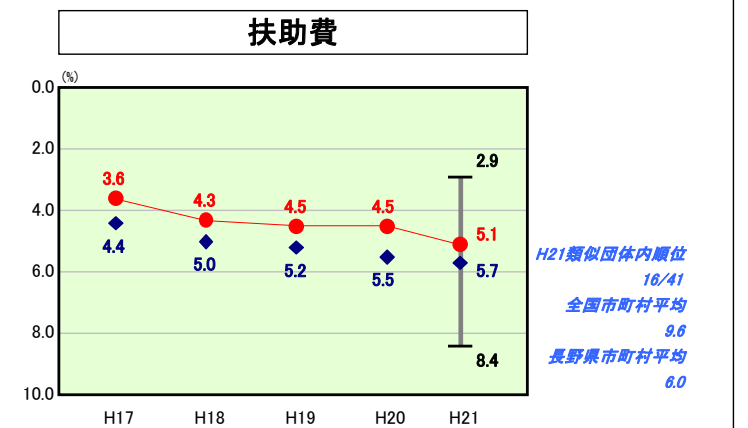
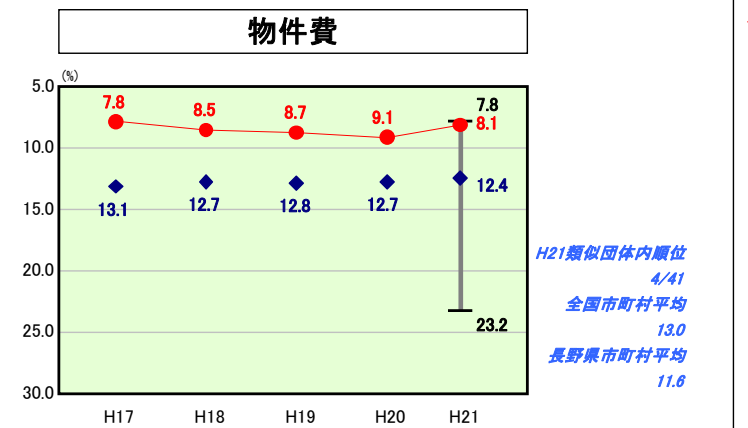
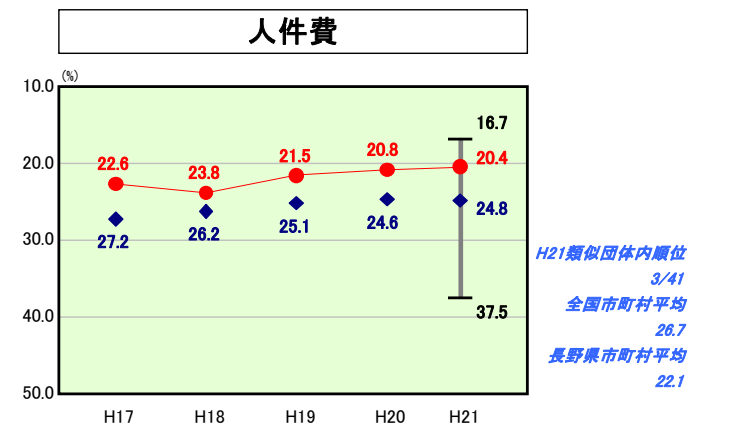
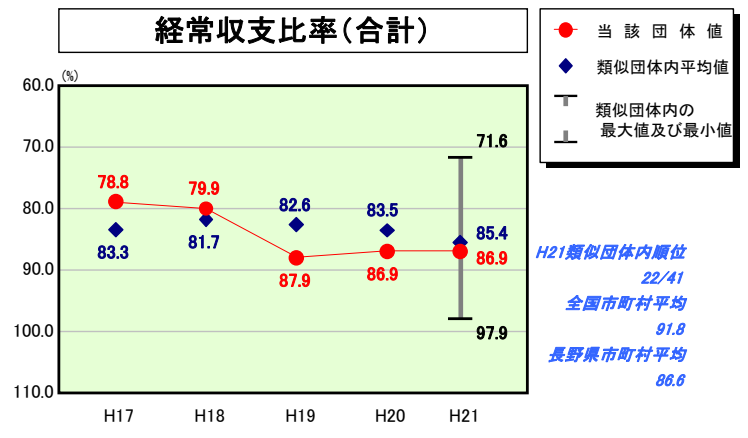
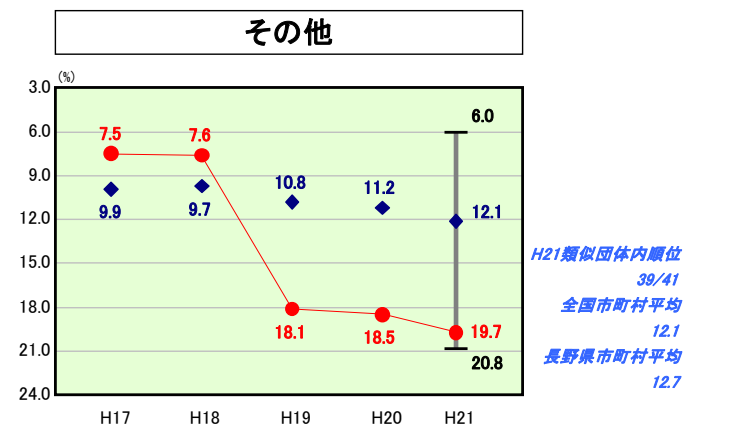
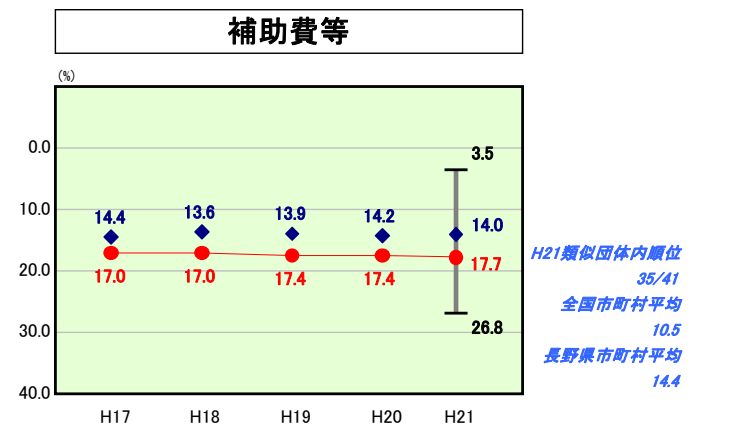
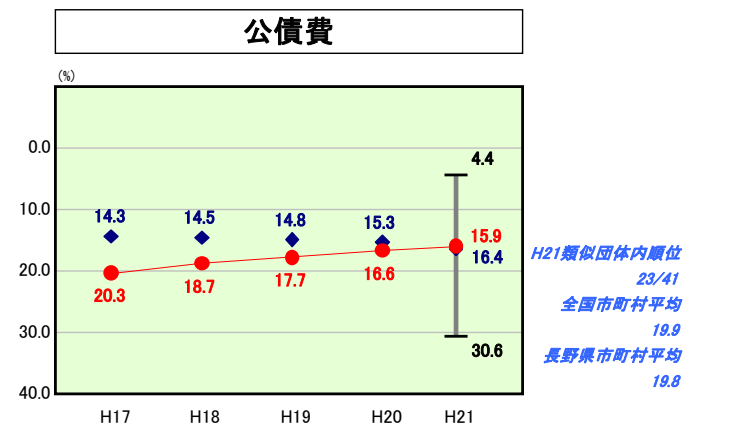
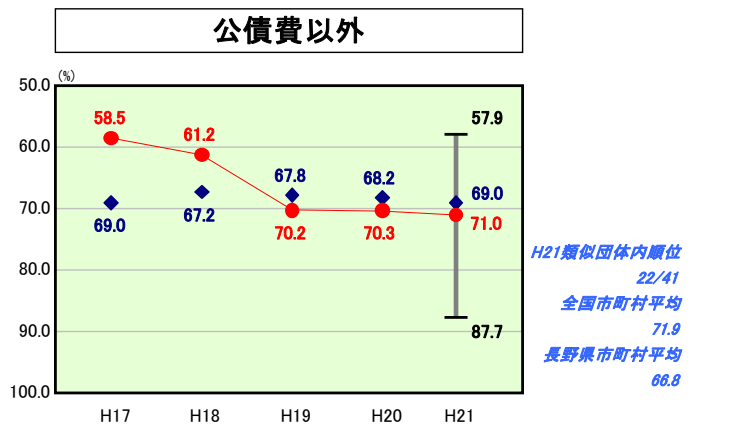
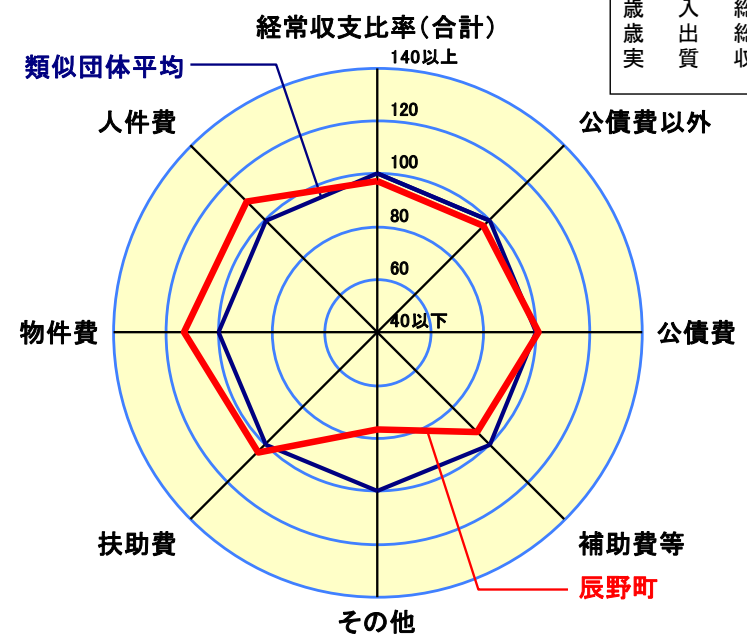


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	21,389人(H22.3.31現在)
面積	169.02 km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,719,112千円
歳入総額	8,235,675千円
歳出総額	7,938,653千円
実質収支	288,460千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**人件費:**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が低くなっている要因は、集中改革プラン・定員管理計画に基づき職員数の削減及び業務の民間委託を推進していることによる。

**物件費:**  
物件費に係る経常収支比率が前年と比較して低くなっているのは、維持補修費に地域活性化臨時交付金を充当したことによる。一方で、賃金・委託料(物件費)は職員人件費からのシフトが起きており、物件費を上げる要因となっている。このことは、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。

**扶助費:**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体を下回っているが、前年に比べ比率が上昇したのは、障害者等自立支援事業を増額したことによる。今後は景気低迷から所得の減少による各種扶助費の増加が予想されるため、資格審査等の適正化(厳格化)に努めるとともに、制度の見直しを行う。

**補助費等:**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、前年同様一部事務組合への負担金が大きなウエイトを占めているためである。各種団体等への補助金については、引き続き見直しを行う。

**公債費:**  
公債費に係る経常収支比率は、公債費のピークが過ぎていること、起債の抑制を行っていることにより類似団体平均を下回った。今後も減少していく見込みである。

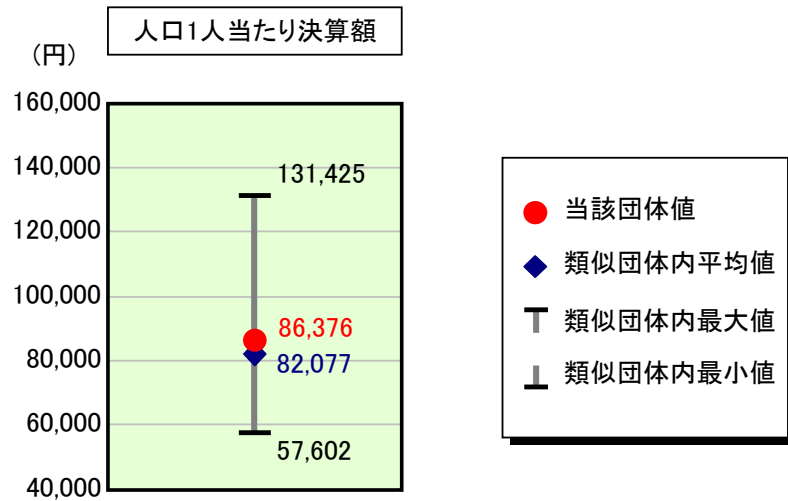
**その他:**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。特に病院事業会計(赤字補填含む)や公共下水道事業会計等への繰出金が多額となっている。

**普通建設事業費:**  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額が増加したのは、地域活性化事業や小学校耐震補強工事を実施したことによる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 辰野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



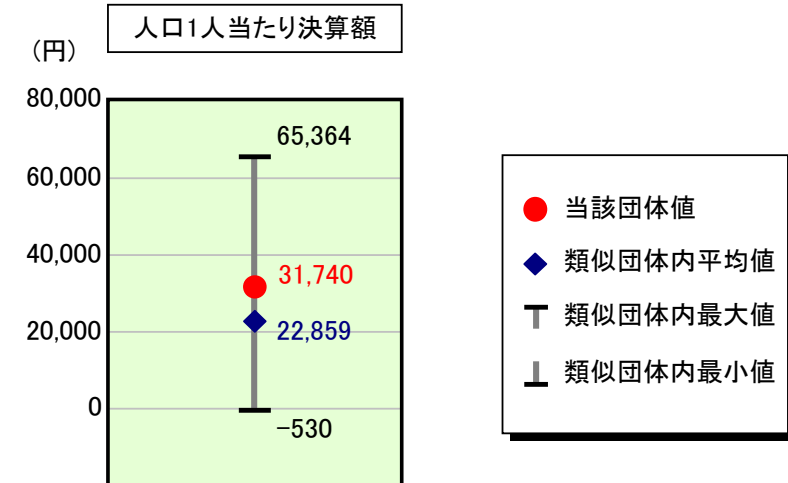
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,388,837	64,932	69,335	▲ 6.4
賃金(物件費)	117,833	5,509	5,157	6.8
一部事務組合負担金(補助費等)	333,618	15,598	10,068	54.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	50,643	2,368	583	306.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	51,615	2,413	2,926	▲ 17.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,499	1,145	1,480	▲ 22.6
▲退職金	▲ 119,543	▲ 5,589	▲ 7,472	▲ 25.2
合計	1,847,502	86,376	82,077	5.2

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	8.13	0.01
ラスパイレス指数	92.3	94.6	▲ 2.3

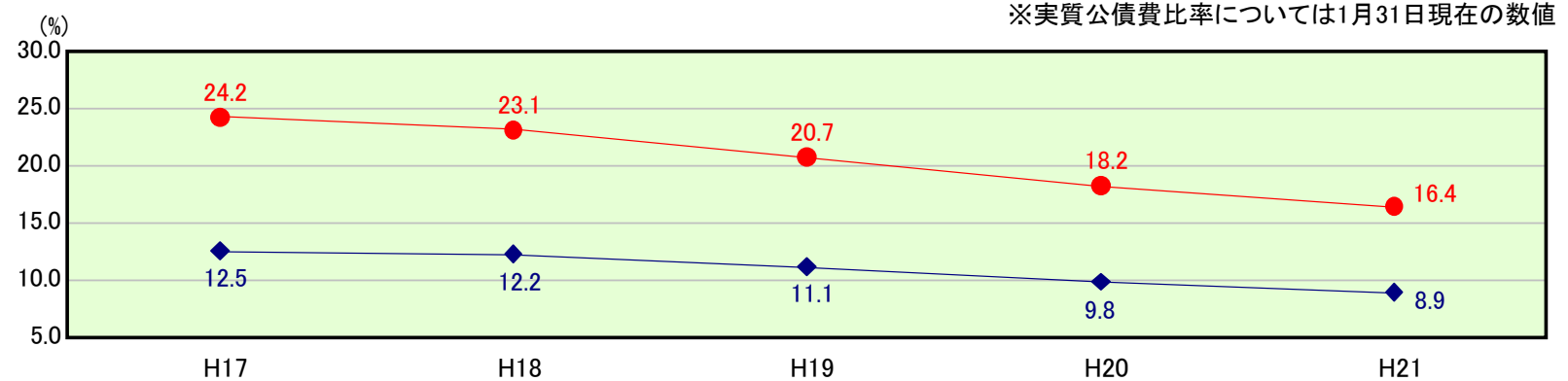
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	890,036	41,612	41,248	0.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	635,969	29,733	13,947	113.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	43,737	2,045	4,492	▲ 54.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,296	1,884	1,498	25.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 84,239	▲ 3,938	▲ 4,494	▲ 12.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 846,915	▲ 39,596	▲ 33,847	17.0
合計	678,884	31,740	22,859	38.9

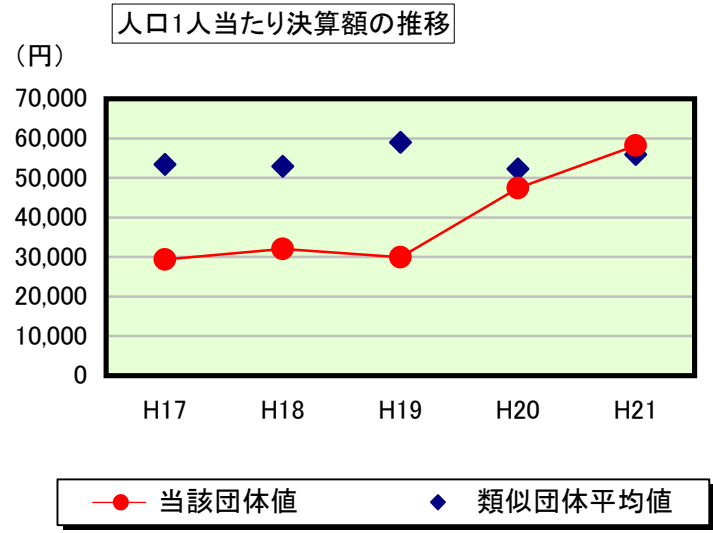
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	647,673	29,390	1.9	53,398	8.3	▲ 6.4
うち単独分	465,510	21,124	38.7	34,793	4.6	34.1
H18	702,062	32,075	9.1	52,962	▲ 0.8	9.9
うち単独分	572,004	26,133	23.7	35,565	2.2	21.5
H19	650,559	29,907	▲ 6.8	59,010	11.4	▲ 18.2
うち単独分	580,213	26,673	2.1	37,144	4.4	▲ 2.3
H20	1,022,890	47,424	58.6	52,308	▲ 11.4	70.0
うち単独分	590,385	27,372	2.6	33,776	▲ 9.1	11.7
H21	1,245,337	58,223	22.8	55,958	7.0	15.8
うち単独分	942,454	44,063	61.0	35,126	4.0	57.0
過去5年間平均	853,704	39,404	17.1	54,727	2.9	14.2
うち単独分	630,113	29,073	25.6	35,281	1.2	24.4